



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

2012年版 不公正貿易報告書及び
経済産業省の取組方針について
(6月4日公表予定)

平成24年6月

通商政策局国際法務室・
通商機構部国際経済紛争対策室

「不公正貿易報告書」を活用した通商紛争解決の取組

不公正貿易報告書

- 外国政府の貿易措置について、専門家(産構審不公正貿易政策・措置調査小委員会。委員長:石黒一憲・東京大学教授)がWTO協定等の国際ルールに基づき問題点を指摘。
- 1992年以来毎年公表。2012年版で21回目。
- 米国(NTELレポート)やEU(貿易・投資障壁報告書)も同様の報告書を定期的に公表。



経済産業省の取組方針

「不公正貿易報告書」が問題点を指摘した貿易措置のうち、その是正に向け優先的に取り組む案件を選定。併せて、当該案件に関する取組状況及び成果を公表。
(産業界・同一関心を有する外国政府との連携も促進)

取組方針
記載
(13件)

報告書掲載
(146件)

経済産業省の取組

- ・ 外国政府の貿易措置の国際ルール整合性の調査
- ・ 対処方針の立案
- ・ 二国間での是正申入れ
- ・ 多国間での問題提起
- ・ WTO等の紛争解決手続の活用

官民一体の取組を推進

情報提供・要望

結果報告・成果普及

無用な貿易摩擦の回避

措置の問題点を
指摘・公表

同じ問題意識を有する
各国とも連携

外国政府

産業界

2012年版報告書及び取組方針のポイント

不公正貿易報告書

1. 16ヶ国・地域を対象として、合計146の措置の国際ルール上の問題点を指摘。
新規掲載は8件(昨年度に続き高水準)。
2. 欧州の財政危機や、世界金融危機後継続していた世界経済の回復基調が鈍化し始めたことを受け、一昨年秋以降急増した保護主義的措置が依然として高水準に止まっている。

○2012年版報告書では中南米諸国の措置を3件新規掲載

ブラジル—工業製品税の引き上げ
ブラジル—特許・ノウハウ等のライセンス等への規制
メキシコ—エネルギー表示規制

3. 2012年の特集として、以下のコラムを掲載。

- 公正な競争を目指す国有企業に関するルール
- 海外投資収益の還流と新興国等における課税問題
- ローカル・コンテンツ要求の具体的事例
- 東日本大震災後の輸出と日本政府の対応
- 中国のWTO加盟10年

—WTO紛争解決手続と中国の対応—

取組方針

1. 二国間・多国間協議やWTOの紛争解決手続への付託等を通じて問題解決を図るもの

-  中国: アンチ・ダンピング調査における不適切な運用の是正
-  インドネシア: 鉱物資源輸出規制及びローカル・コンテンツ問題
-  アルゼンチン: 輸入許可審査制度の運用改善

2. WTO紛争解決手続を開始したもの

-  中国: 原材料の輸出制限措置への対応
-  カナダ: オンタリオ州再生可能エネルギー固定価格買取制度に係る州産品優遇制度

3. WTO勧告の早期履行を求めていくもの

-  米国: ゼロイングの確実な廃止
-  EU: 無税とされるべきWTO情報技術協定 (ITA) 対象製品に対する関税賦課の廃止

など、優先的に取り組む13件を選定。

特集記事①: 公正な競争を目指す国有企業に関するルール

○国有企業は、公益上正当な役割を有しており、そのために民間企業が得られないような財政面・規制面での優遇を国家から得ている場合がある。それ自体は問題ではないが、その役割に必要な程度を越えて優遇措置を得、その地位を利用して、経済性を無視した経済活動を行っている場合がある。その結果、本来競争力のある民間企業がその能力を発揮できず、結果として世界全体での資源配分の最適化が害されている可能性がある。

国有企業の成長と海外進出

国有企業の活動による日本の産業界及び世界経済へのインパクト

破格の条件での投資活動を可能にする背景

国有企業に対する国際的規律

分析



➡ 国有企業に対する資金面及び規制面での優遇が、その公益追求上の必要性を超えないようにすべく、実効性のある規律が必要。

特集記事②: 海外投資収益の還流と新興国等における課税問題

○新興国においては、ロイヤリティ規制や送金規制等により十分な収益を日本に戻すことができず、移転価格税制等による国際的な二重課税の問題が生じている場合がある。こうした新興国における課税問題は、日本企業の海外展開にとっても障壁となっている可能性がある。



○具体的事例として以下の案件を掲載。

- ・移転価格税制: 日本企業の現地子会社が、相手国税務当局等から、ロイヤリティの損金処理の否認や実際の取引よりも高い利益率の適用等による追徴課税を受けることがある。日本の親会社が国内で既に課税されている状況で、相手国でこうした移転価格税制の適用を受けた結果、国際的な二重課税に発展した事例がある。
- ・恒久的施設(PE)認定: 日本企業の現地における支店や工場等がPEに認定されると、PEを通じて得た所得は当該国の課税権に服する。新興国では、駐在員事務所など本来PEとされないようなものまで、PEと認定している事例がある。

➡ 租税条約、投資協定、TRIPS協定などの国際ルールの整備や活用、二国間・多国間協議の枠組みの活用、現地における情報共有体制の構築、マニュアル等による企業の意識啓発等が必要。

特集記事③: ローカル・コンテンツ要求の具体的事例

○各国は自国産業の保護・育成のための産業政策の手段として導入。WTO協定では明示的に禁止。

○具体的事例として以下の案件を分析。

- ・カナダ・オンタリオ州による太陽光パネル等に関するローカル・コンテンツ要求(固定価格買取制度)
- ・インドによる太陽光パネル等に関するローカル・コンテンツ要求(固定価格買取制度)
- ・ブラジルによる自動車に関するローカル・コンテンツ要求(工業製品税の条件付き減税)



特集記事④: 東日本大震災後の輸出と日本政府の対応

○2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関連して、日本からの輸出品に対して放射線検査や検査・産地証明書を求める等の措置がとられた。

○鉱工業品への規制は概ね解消されたが、農水産品については徐々に緩和されつつあるが、規制解除までは至っていない。(現在の規制緩和状況を表にまとめて掲載)



➡ 科学的根拠に基づく措置か否かも含め、WTO関連協定と整合的に行われているか注視。

特集記事⑤: 中国のWTO加盟10年－WTO紛争解決手続と中国の対応－

○中国はWTO紛争解決制度においても重要なプレーヤーとなっている。



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
協議要請	0	1	0	0	0	0	1	1	3	1	1
被協議要請	0	1	0	1	0	3	4	3	6	4	1

○上記の中でWTO協定違反が明らかな事案については、ルールを尊重し措置を是正。

○他方で、未だ国際ルールに照らして問題のある措置は残っており、

国際貿易体制を支える主要国の一つとして一層責任ある行動が望まれる。